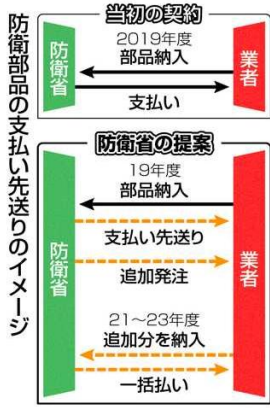


米兵器ローン急増 来年度予算圧迫

防衛省支払い延期要請

異例、装備62社に最大4年

防衛省が今月初め、国内の防衛関連企業六十二社に対し、二〇一九年度に納品を受ける防衛装備品代金の支払いを二〇二四年延期してほしいと要請したことが関係者への取材で分かった。高額な米国製兵器の輸入拡大で「後年度負担」と呼ばれる兵器ローンの支払いが急増。編成中の一九年度予算の概算要求では、要求基準を事実上二千億円超過しており、国内企業に「返済猶予」を求めるという異例の事態となっている。



「税を追う」取材班



F35B 20機導入検討 ⑨
業界戸惑いと反発 ①

要請を受けた企業は「資金繰りに影響が出る」などと反発。企業側の同意がなければ支払いの先送りだけでは済まないと、防衛省は今年二日と五日の二回に分け、航空機や艦船の部品を扱う企業などを同省に呼んで説明会を開催。一九年度に納品予定の部品の契約を変更して追加の発注を行う代わりに、代金の支払いは追加分が納入され

解説 防衛省が装備品代金の支払い延期という異例の措置を業界に求めていることが明らかになり、安倍政権による米国製兵器の輸入拡大が、毎年の予算の大幅増にもかかわらず、防衛費を圧迫している実態が鮮明になった。複数年で支払う装備品代金の繰り延べは過去にも行われてきたが、返済の最終期限を延ばすことはなかった。今回は追加発注という、いわば「ピンチ」を抱き合わせて期限を延ばしており、防衛省のある元幹部は「過去にやったことではない」と驚く。

借金増大 国会で検証を

なった兵器ローンは二〇二二年まで三兆円前後で横ばいだった。だが、安倍政権のわずか六年間で二兆一千億円も増え、来年度は五兆三千億円と年間の防衛費に匹敵するまでに膨張。毎年、返済額を大きく上回る新規ローンが発生しており、今後さらに増えるのは必至だ。現場の自衛隊では、現政権が米国製兵器を急激に買い進めるあまり、維持整備や隊員の訓練に十分な予算が出ていることに深刻な懸念が広がる。財政が危機的状況であるにもかかわらず、借金を増大させた原因と責任は、国会で検証する必要

がある。（鷲野史彦）

さず、年末の一九年度予算案の作成までに、どれだけ削減できるかは不透明だ。複数の関係者によると、防衛省は今年二日と五日の二回に分け、航空機や艦船の部品を扱う企業などを同省に呼んで説明会を開催。一九年度に納品予定の部品の契約を変更して追加の発注を行う代わりに、代金の支払いは追加分が納入され

七億円。同時に支払額より四千四百億円多い一兆五千億円の新たなローンが発行する「自衛隊操業」の状態になっている。防衛省は一九年度予算で、本年度当初予算の二・一％増となる過去最大の五兆九千九百八十六億円を要求しているが、ローン返済額（償還額）と人件費・糧食費を合わせた要求の八割を固定経費が占める。そのため、例年は二千億円程度を盛り込む米軍再編関連経費の額を概算要求に盛り込まなかった。防衛省の幹部は「これまでの取材に「要求額を小さくしている」と批判が来ることは分かってはいたが、そうせざるを得ないほど後年度負担（兵器ローン）がのしかかっている」と証言していた。

返済先送りでない 防衛省会計課の話 契約変更の説明会で、装備品の部品不足に備えて在庫を確保するため、追加で発注する仕組みを提案した。発注規模や金額は、まだ検討段階で分らない。支払いを後々に延ばすのは、いろいろな契約の方法の一つで、歳出化経費の先送りではない。

調達改革の一環 財務省主計局の話 防衛省には歳出の抑制に取り組みでもらっている。調達改革の一環として、防衛省が部品の大量発注によるコスト抑制を図ろうとしているのは一定の評価ができる。